



正しい行動のために
IQVIA行動規範

当社の行動規範「Doing the Right Thing(正しい行動のために)」は、倫理的な企業行動を実現するために私たちが共有している責任について説明したガイドです。この行動規範は、適切な行動のために何が必要かを知り、それを実践する助けとなります。この行動規範は、あらゆる状況について指針を示すものではなく、潜在的な問題を指摘すること、そしてあなたの意思決定に役立つ一般的な指針を提供することを目的としています。また、疑問を提起したり懸念事項を報告したりする際の相談窓口情報も記載されています。

目次

はじめに 3		
最高経営責任者からのメッセージ	3	
IQVIAのビジョンと価値観	4	
IQVIAのコミットメント	5	
一般的の責任	6	
「正しい行動のために」を実践する組織	8	
コミュニケーションおよびデータ保護	25	
コミュニケーション	26	
ソーシャルメディア	27	
秘密保持	28	
個人情報の保護	29	
コーポレート・ガバナンス	46	
コーポレート・ポリシー	47	
株式取引	48	
企業財務報告	50	
法的事項	51	
持続可能性とシチズンシップ	51	
企業倫理	9	
賄賂防止および汚職防止	10	
独占禁止と公正な取引	12	
政治的キャンペーン活動	14	
贈答および接待	15	
慈善寄付	17	
人員	30	
尊重し合う職場	31	
告発と報復禁止	33	
個人の利益相反	34	
特定の状況／課題への対応	52	
レッドフラッグ(危険信号)	52	
他の表現を考えよう	52	
懸念事項の提起	52	
患者の安全と医療倫理	18	
治験参加者と患者の保護	19	
医療倫理基準	19	
業務の提供および慣行	36	
ビジネス参画に関する基準	37	
ベンダーの選定および管理	37	
国際貿易管理	38	
医療従事者および公務員	39	
ヘルプと情報	53	
現地相談窓口	53	
世界共通の相談窓口	53	
連絡への対応	54	
ヨーロッパからの連絡に関する制限	54	
まとめ	55	
バイオ医薬品に関する規制の遵守	20	
治験に関する規制	21	
販売促進活動	22	
治験責任医師の報酬／支給対象者	23	
環境・安全・衛生	23	
政府との関係および契約	24	
資産	41	
統合情報セキュリティー・フレームワーク	42	
データ分類	42	
IT資産の使用	43	
業務記録の管理	44	
当社資産の保護	45	

はじめに：最高経営責任者からのメッセージ



社員の皆様へ

IQVIAが世界のどこで事業を展開しようとも、正直、誠実さ、倫理的行動という基本的価値観が、私たちが行うすべての行動の核心となっています。当社の評判は、社員一人ひとりの個人的意思決定によって形成されています。

私たちはそれぞれ、どのような困難な状況に直面しようとも、品行と公正さを重んじ、正しい行動に徹する努力を求められます。

当社の行動規範である「正しい行動のために(*Doing the Right Thing*)」は、私たちが評判を維持するために、一つの組織としてどのような理念を掲げ、自らにどのような目標を設定し、どのような使命を果たさなければならないかを明記したものです。これは、私たちが業務を遂行する方法を規定し、私たち一人ひとりが何をしなければならないかを明確にしています。私たちの価値観を行動に転換するために、誰もができる簡単で実用的な手順が記載されています。

- このガイドを定期的に読み参考することで、倫理的行動に関する当社の基準や私たちの業務を規定する法律を確実に理解する。
- これらの基準に関する疑問点や違反についての懸念を、たとえ定かではない場合でも、この行動規範に記載されている相談窓口(ビジネス・エシックス・ヘルplineなど)を活用して提起する。違反の事実やその疑いについて報告を怠るなどの判断ミスは、当社に深く永続的な損害を与える可能性があります。

- この行動規範に記載されている基準の中で、あなたの職務に適用されるものすべてを十分に理解し、これを遵守しているかを確認する。
- 報復行為を恐れることなく、自由に声を上げ、指導を求めることができることを理解する。管理者一人ひとりが、既知または疑いのある違反や懸念を社員がためらうことなく報告できる環境を作る必要があります。

当社の行動規範に従うことは、私たちの事業とリーダーシップにとって、最優先事項です。これはIQVIAに勤務するうえでの絶対的な要求事項であり、私たち一人ひとりが、勤務するすべての時間をそれに費やし、全力を傾けることを維持しなければなりません。当社が自主的に定めた厳格な倫理基準の実践にご協力いただき、深く感謝いたします。

敬具

Ari Bousbib

最高経営責任者

IQVIA

IQVIAのビジョンと価値観



当社のビジョン

私たちちは医療の推進のために、統合された情報および技術ソリューションを提供します。私たちの業界は治療法における治療の革新、治療の提供、および医療へのアクセスを通じ、実際の患者の転帰を改善する努力を続けています。新しい洞察とアプローチを推進するために必要な情報、技術、サービスソリューションにおいて、業界は私たちを信頼しています。当社のチームは見識や商業・科学の深い知識、実践的な専門知識を巧みに結びつけ、最も重要な目標を達成できるように、お客様の能力を高める努力をしています。これらの目標には以下のようないわがあります：臨床的、科学的、商業的成果を改善する。革新が持つ潜在性を最大限実現する。最終的に、より健康的な世界を創り上げる。



当社の価値観

顧客第一主義：私たちは、お客様の成功の実現に情熱を傾けています。

私たちが行うすべての中心にお客様がいます。私たちは、お客様と良好で永続的な関係を築くために、お客様が直面している課題の深い理解に努めています。また、お客様とのパートナーシップにおいて状況の変化に対応し、お客様の成功を実現させるために柔軟性のある革新的なソリューションを生み出します。

結果重視：私たちは、結果を出します。

私たちは、可能な限り高く、達成し得る目標を設定し、障害にかかわらず持続し、結果に関係なく自分の仕事に責任を持って取り組みます。結果を勝ち取ることを目指しますが、どんな犠牲を払ってでもというわけではありません。どのように目標に到達するのかは、何を達成するのかと同じくらい重要です。

チームワーク：私たちは、協力して最高の仕事をします。

私たちは、お互いを信頼して知識をオープンな形で共有し、積極的に課題に取り組み、最高の成果を届けるために協力しながら、国境を越えて一丸となって働いています。勝つも負けるもチームとしての結果です。

完璧な業務遂行：私たちは、優れた成果をお届けします。

私たちは、仕事に対し情熱を傾け、当社の社名が卓越性の象徴となることを願っています。私たちは、積極的に仕事に取組み、質の高いソリューションを提供します。また、誤りを認めてそれを学習の機会として活用し、継続的に業務を改善しています。

誠実性：私たちは、常に正しいことを行います。

私たちは、善悪の違いを理解しており、常に社員、お客様、患者にとって正しいことを選択します。私たちは、多様な考え方を求め、オープンかつ正直にコミュニケーションを取り、相手に敬意を持って接します。

IQVIAのコミットメント

指針

エシックス・コンプライアンス・オフィス

法務部

最高医療・科学責任者室

人事部

内部監査部

IQVIAは、倫理的な行動と企業コンプライアンスの実現に加え、誠実性を伴った結果の達成をサポートするための、強固な組織機能を有しています。

IQVIAのエシックス・コンプライアンス・プログラムは、会社全体におけるコンプライアンスと倫理を重視する文化の育成を支援します。具体的には、各種グローバル・プログラムの策定・実施を通じて、コンプライアンス・リスクの評価、基準や方針の設定、およびコンプライアンスに関連する問題の監視、監査、調査を行います。

倫理およびコンプライアンスに対する当社のコミットメントを支援する職能部門としては、法務部、人事部（HR）、内部監査部、最高医療・科学責任者室などがあります。



一般的責任

報復行為の禁止

IQVIAは、善意に基づいて以下の行動をとった社員に対する報復行為を固く禁止しています:

- ・コンプライアンス違反の可能性について報告または疑問提起を行う。
- ・苦情を申し出る。
- ・他の社員による苦情の申し出に協力する。
- ・調査に協力する。

これらの行動に対する報復行為に関与した者は処罰の対象となります。

報復を受けた場合は、自らの上司、地域の人事部担当者、法務部またはビジネス・エシックス・ヘルplineまで連絡してください。

誠実性はIQVIAの核となる価値観です。

倫理的な事業活動は私たち全員の責任です。

社員一人ひとりの責務:

- ・この行動規範を熟読し、それに従う。
- ・IQVIAのコーポレート・ポリシーおよび、各自の職務に適用されるその他の方針や手続きを熟読し、遵守する。
- ・誠実性を持ち、専門的な方法で行動する。
- ・違法または非倫理的な活動に関わらない。
- ・必要に応じて、この行動規範に記載されている窓口に相談して指導を求める。

当社の方針や手続きに触れる不正行為や違反を認識または疑う場合、そうした懸念事項を報告することはあなた自身、同僚、およびIQVIAに対する義務です。違反の事実またはその疑いについての報告は、自らの上司やその他の管理者、地域の人事部担当者、法務部、エシックス・コンプライアンス・オフィスに対して、またはビジネス・エシックス・ヘルplineを通じて行うことができます。

この行動規範で特定されている責任あるビジネス慣行は、当社が事業を営むすべての国で適用されます。これはまた、IQVIAの全社員、取締役、役員（本行動規範の目的においては、以下「社員」と総称）、および請負業者などの非社員にも適用されます。また、特に明記されている場合を除き、雇用形態について協議することもなく、本行動規範において請負業者は読みやすくする目的のみで「社員」と呼びます。

報復からの保護

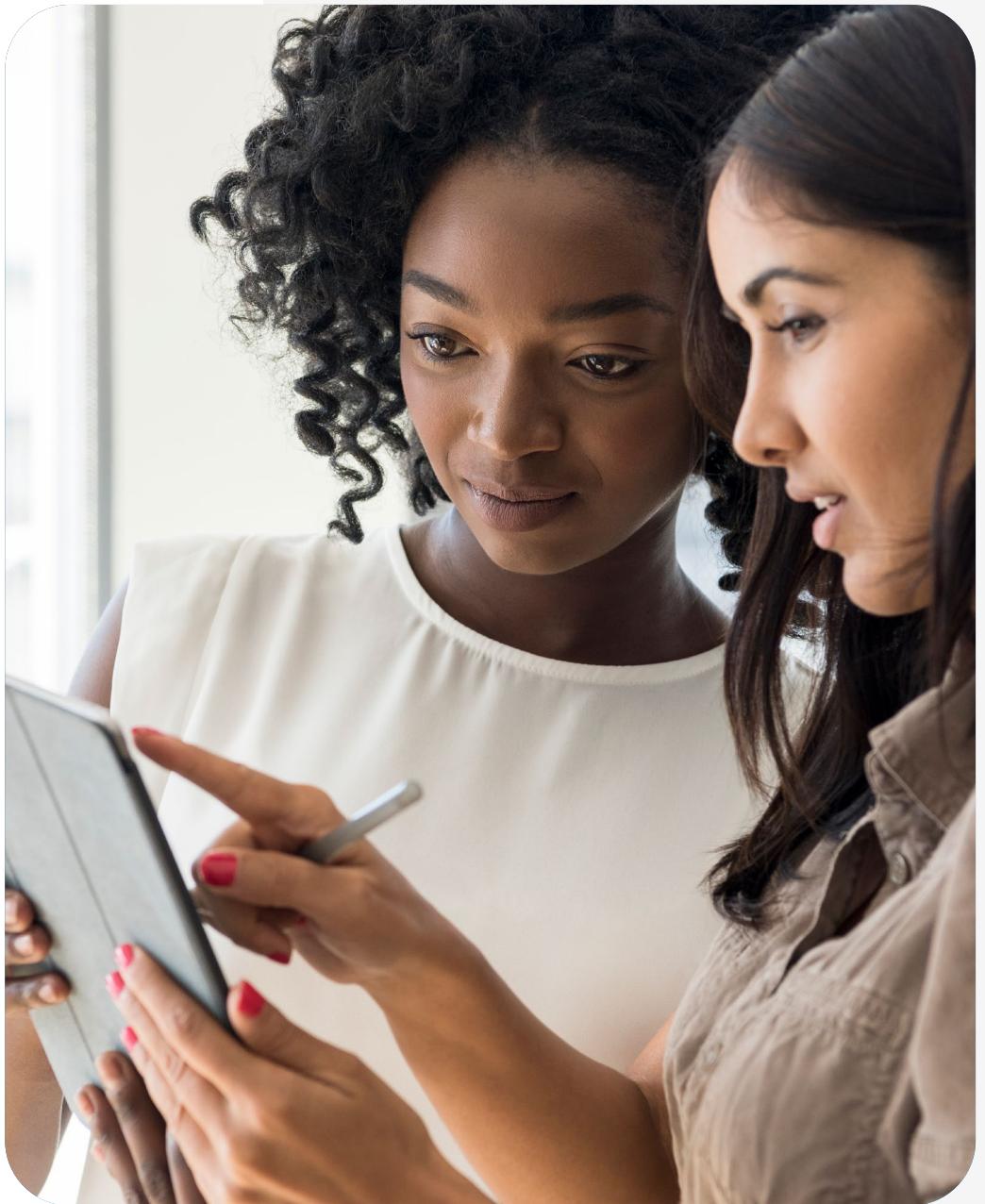
IQVIAの報復禁止方針は、懸念事項を提起する人や助言を求める人を保護します。つまり、あなたは善意で問題を提起または報告したり、調査に参加したりする権利を有し、それに対して誰かがあなたに不利な行動をとることは許されません。

管理者が特別に負う責務

IQVIAは、上司の立場にある人が以下を通じて倫理的行動のための方向付けを行うことを期待しています:

- ・模範を示しながら部下をリードし、IQVIAの価値観を実践する。
- ・「正しい行動のために」の重要性を伝える。
- ・社員たちが安心して助けを求めたり、懸念を提起したりできる環境を作り出す。
- ・コンプライアンス違反の可能性について報告する。
- ・懸念の報告者や社内調査への協力者に対する報復行為を慎み、また、これを放置しない。

一般的責任



Q&A

「善意に基づく」報告とは何でしょうか？

この場合の「善意」とは、この行動規範、IQVIAの方針または法律に違反するとあなたが考える状況について、情報を提供することを意味します。不正行為が行われたことが疑われている段階であっても、声を上げるべきです。その報告が正直に行われたのであれば、あなたの勘違いであることが判明したとしても問題ありません。報告の例として、「善意に基づかない」ものがありますが、自分が敵意を抱いている人に「復讐」する目的で虚偽の陳述を行ったりする場合です。

虚偽の告発や情報提供を故意に行った者は、処罰の対象になる場合があります。

報復とは何でしょうか？

「報復」とは、誰かの行動に対する復讐または「仕返し」として、その人に不利な行動をとることです。報復にはさまざまな形があり、直接的なものもあれば間接的なものもあります。直接的報復の例としては、成績に関する正当な理由を伴わない解雇、降格、減給、否定的な業績評価などが挙げられます。

間接的報復の例としては、チームミーティングや会社主催の社交行事からの排除などが考えられます。

当社の財務方針に対する違反について知っていますが、怖くて報告をためらっています。報告した場合、IQVIAはどのような方法で報復から個人を保護するのでしょうか？

当社では、個々の報告について報告者を保護するための措置を講じます。これらの対策はさまざですが、例えば以下の対策が実施される場合があります：

- ・ 関係者に対し、報復禁止方針について再通知する。
- ・ 問題に対する継続的監視、または
- ・ 報復行為に対する是正処置を行う（報復が行われた場合）。

必要な是正処置を講じるために、報復が実際に行われた場合、またはそうした状況を把握した場合はいつでも、報告する必要があります。

当社では、コンプライアンス違反の可能性を善意に基づいて報告した者、または苦情を申し出た者に対する報復行為を禁止しています。

「正しい行動のために」を実践する組織

指針

以下のリンクより該当するコーポレート・ポリシーを確認してください:[IQVIAのコーポレート・ポリシー](#)

「正しい行動のために」は、倫理、誠実さ、意思決定に関する当社の考え方を示した指針の中核を成す文書です。この行動規範は主題領域を中心に構成され、当社の文化および核となる価値観を強化、反映するコーポレート・ポリシーが含まれます。

この行動規範を読むことで、行動や意思決定の要求事項や制限について記載した当社のコーポレート・ポリシーについて、より深く理解することができます。すべてのコーポレート・ポリシーは、IQVIAのインターネットサイトを通じて閲覧できます。この行動規範ではコーポレート・ポリシーのすべては採り上げませんが、特定の方針についてさらに詳しく説明している参照先を提示しています。社員は全員、この行動規範と適用される方針を定期的に読み返し、確認するようしてください。



企業倫理

IQVIAは、最高水準の倫理基準に搖るぎなくコミットしています。

IQVIAのビジネス活動は、患者、治験参加者、社員、顧客、投資家など、多くの人々に影響を及ぼします。信頼を築き事業を継続的に成功させるためには、正直かつ倫理的な行動に徹することが不可欠です。倫理的な行動には、IQVIAの基準に沿った正しい選択を行うことが必要です。さらに倫理的な行動とは、適用される法規制の精神と文言を遵守した形でIQVIAの業務を遂行することを意味しています。



企業倫理

指針

賄賂防止および汚職防止

コーポレート・ポリシー

医療従事者および公務員

コーポレート・ポリシー

「公務員」には以下が含まれます：

- ・ 医師、薬剤師、および公立病院や大学病院などの政府機関に所属するその他医療提供者。
- ・ 公衆衛生担当官
- ・ 税関・輸入業務職員
- ・ 検査官などの医療規制当局スタッフ
- ・ 製品の承認・登録を担当する職員
- ・ 製品価格を担当する職員
- ・ 製品償還を担当する職員
- ・ 院内医薬品リスト上の製品配置を担当する職員

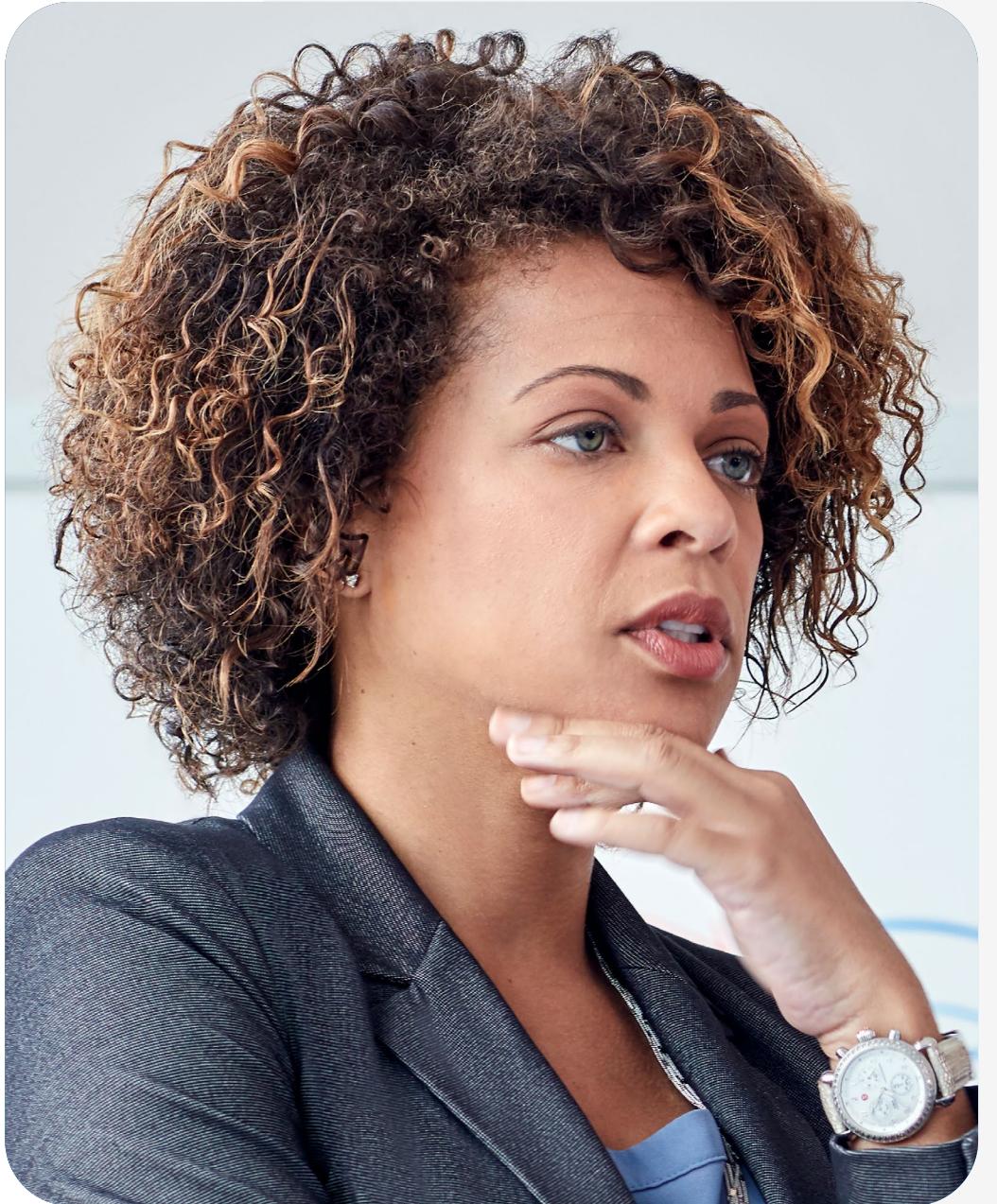
賄賂防止および汚職防止

IQVIAは、贈賄その他のあらゆる形の汚職を許容しません。IQVIAが事業を行っている事実上ほぼすべての国において、事業を取得するもしくは保持する目的で、または競争優位を得る目的で、公務員に支払いを行うことは違法行為です。民間商取引上の贈収賄を禁止している国も少なくありません。贈収賄や汚職の影響は広範囲に及びます。こうした行為は、企業のみならず、関与した個人にも害を及ぼします。IQVIAは、関連する事業活動が行われている国や関与した社員の国籍にかかわらず、米国海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法の適用を受けます。さらにIQVIAは、自社が事業を営む国々の汚職防止法に従います。汚職は、当社のみならず、それに関与した社員にも深刻な結果をもたらします。

賄賂の授受、その他の腐敗行為に関与することは許されません。この禁止事項は、贈収賄が慣習化している国、現地法や文化的基準が贈収賄を許容している国にも適用されます。IQVIAは、公務員または事業従事者に対して、またはこれらの人々のために、以下の目的として有価物を



企業倫理



直接または間接(慈善寄付によるものなど)に提供することを申し出たり、承認または約束したり、実際に提供したりする行為を禁じています:

- 公的措置に影響を与える。
- 契約を獲得する、または
- 不適切な競争優位を獲得する。

IQVIAはまた、通常の行政措置(免許、許可証、その他の必要な行政書類の獲得など)の手続き円滑化を目的として公務員に金銭を支払うことを禁じています。ただし、行政サービスの迅速化のために合法的に公表されている手数料を支払うことは、こうした心付けには含まれません。領事館によるビザやパスポートの発行をスピードアップしてもらうために、公表されている金額を支払うことなどがこれにあたります。こうした手数料の支払いが許されるためには、業務上の必要性が存在すること、その支払いが透明かつ開示されること、受領書が入手されること、IQVIAの会計帳簿に経費として適切に記録されることが条件となります。さらなる支援が必要であれば、法務部またはビジネス・エシックス・ヘルplineにお問い合わせください。

IQVIAは、正確かつ透明性のある帳簿および記録を維持するための社内管理等、従うべき財務および会計手続きのシステムを有しています。

本件に関するIQVIAおよび一人ひとりの社員は、第三者からIQVIAに代わって供与された、または申し出を受けた賄賂に対する責任を問われる場合があります。社員は、彼らが雇うすべての第三者について、確かな資格を有し、慣例的料金を請求し、明らかな利益相反を発生させず、法律で禁止されている支払いを行わない旨の誓約を含む契約書に署名する意志があることが保証されるように、合理的な予防措置を講

じなければなりません。第三者とは、サプライヤー、代理人、仲介業者、コンサルタント、合弁事業や提携のパートナーを含みます。社員はこうしたビジネスパートナーの選定にあたり、評判がよく、正直で、それぞれの役割を遂行する能力を備えていることを確認し、選定後は彼らの活動を監視するため、かかるべき注意を払うものとします。IQVIAは一定の第三者の仲介者に対して、デューディリジェンスを必須手続きとして採用しています。

当社、社員、顧客、または第三者による当社の贈賄禁止・汚職防止についてのポリシーへの違反の事実やその疑いは、法務部、エシックス・コンプライアンス・オフィス、またはビジネス・エシックス・ヘルplineに報告する必要があります。



Q&A

プロジェクトの支援を受ける目的でIQVIAが採用した代理人が、当社が緊急に必要とする政府承認を得るにあたり、高額の現金支払いを別途要求してきました。この承認が得られないと、プロジェクトは期限に間に合わないと思われます。どうしたらよいでしょうか?

これは異例の要求です。その代理人の資金用途を把握せずに支払ってはなりません。賄賂などの不正な目的に使用しないことを確認する必要があります。支援が必要であれば、法務部、エシックス・コンプライアンス・オフィス、またはビジネス・エシックス・ヘルplineにお問い合わせください。

指針

独占の禁止と公正な取引

コーポレート・ポリシー

法務部

独占の禁止と公正な取引

IQVIAは、自社の製品・サービスの価値に基づいて、精力的かつ公正に業務上の競争を行います。IQVIAは、適用される独占禁止法および競争法を遵守します。これらの法は国によって異なり、また自由市場の促進の一助となります。また、互いに協力して商取引を不正に制限したりせず、それぞれが個別に競争することを企業に義務づけています。独占禁止法および公正競争法は強い強制力を有し、これらの法律に対する違反の結果、IQVIAとその社員に対して重大な制裁が科される場合があります。

競合他社

IQVIAは、反トラスト法および競争法に違反する可能性のある行為を禁止しています。かかる法は、競合する売主同士が、価格設定、市場分割および共同ボイコットなど、特定の活動に従事することを禁止しています。

私たちは、競争の制限について競合他社と協定を結ぶことは、そう誤解されかねない行為も含め、厳に慎まなければなりません。以下のような機密をする問題について競合他社と協議することは、認められている一部のもの（業界団体規則に基づく協議など）を除いて許されません：

- 過去、現在または将来の価格
- 価格設定方針
- 割引
- マーケティング戦略、または
- 拡張計画

顧客

独占禁止法および競争法による制限は、競争関係にある買い手同士だけでなく、一定の状況下では売り手と買い手の間の一定の合意にも適用される場合があります。IQVIAの行為は、不正競争に従事する試みであるとみなされるものであってはなりません。以下のような契約を締結するときは、事前に法務部に相談してください：

- 当社が商品・サービスを購入する相手先の個人または企業を制限する契約
- 商品・サービスを他者から購入する顧客の権利を制限する契約
- 類似の状況下において競合関係にある顧客間で価格、割引、割当量に関して不当に差別を行う契約
- 競合他社の製品を扱わないとする契約

業界団体の活動

業界団体の会議やその他の集会は、合法的な事業目的に適うものです。一方で、これらの機会は多くの場合、競合他社が参加し相互に関心があるトピックについて話し合われる場であるため、リスクが伴う場合もあります。業界団体は通常、情報共有の手順を定めています。業界団体やその関係の社交行事に参加する際は、必ずこれらの手順に従うようにしてください。価格設定など、機密をする問題について競合他社と話し合うことは許されません。



競合他社に関する情報

競合他社に関する情報はビジネスの材料として有益ですが、それは一般の情報源から入手したものでなければなりません。これらの情報源には、ウェブサイト、公開プレゼンテーション、雑誌記事、広告などが含まれます。競合他社に関する情報を違法またはその他の不適切な方法で入手することは許されません。また、自分自身や雇用主の身元について偽りを述べることも許されないことです。秘密保持方針に従って、当社の顧客、ベンダー、競合他社に関する情報は、常に機密扱いしてください。顧客や競合他社の社員を、非公開の情報源として利用してはなりません。前職の企業の機密情報について話すことも禁じられています。また、IQVIAのいかなる者も、そのような情報の提供を求めることがあってはなりません。

口頭および書面

口頭、書面のいずれにおいても慎重を期してください。競争法に対する違反は多くの場合、意図や動機の問題を伴います。書面または口頭によるコミュニケーションは、表現が適切でないと誤解される恐れがあります。「ライバル会社をたたきつぶしましょう」とか、「彼らを廃業に追い込む日が待ち遠しいです」といった表現は避けるべきです。

公正な取引

当社は、不正または違法なビジネス慣行ではなく、卓越したパフォーマンスによって競争優位を追求します。私たちは顧客、ベンダー、競合他社、および社員を公平に扱わなければなりません。特権情報の改ざん・隠蔽・濫用、重要事実の不実表示、その他の不正な取引慣行によって人の弱みに付け込むような行為は慎むべきです。例えば、当社のサービスについて真実を述べなければならず、競合他社について偽りを述べてはなりません。



Q&A

ある展示会で一緒になったグループが、割引や市場戦略について話し始めました。私は不安になり、この話題は控えてほしいと頼みました。私の行動は正しかったでしょうか？
はい。競合他社またはその他の人々がそのようなテーマを持ち出したら、直ちに制止し、必要ならその場から離れてください。

私はIQVIAのために大型契約を獲得しようとしています。競合他社の入札額について情報を得るため、その会社の顧客を装うことは許されるでしょうか？

いいえ。自分の身元を偽って競合他社から情報を得ようとする行為は適切なことではありません。競合他社の情報は、誠実な方法で収集しなければなりません。

私のいとこが競合他社に勤務しており、価格情報を交換したがっています。彼がこの情報を欲しがるのは、あくまでベンチマー킹に使用するためだそうです。情報を交換しても問題ないでしょうか？

いいえ。IQVIAは、競合他社との間で価格情報を交換することを禁止しています。価格情報は機密性の高い情報であり、これを提供すれば、価格操作に同意したと見られかねません。

指針

政治的キャンペーンと政府業務活動
コーポレート・ポリシー

政治的キャンペーン活動

当社は、社員が市民活動に参加することを奨励しています。例えば、政府機関への奉仕、権利擁護団体への協力、政治的キャンペーン活動への参加などが挙げられます。これらの活動は私的かつ任意の活動とみなされ、社員の私的な時間に当社の方針に抵触しない範囲で行なうことが求められます。IQVIAの社員およびIQVIAの代理をする者は、法務部の書面による承認がなり限り、IQVIAに代わって直接的または間接的に政治献金または支出を行うことはできません。

ただし：

- 当社管理職が直属の部下である一般社員に政治献金を促すことは許されません。
- 社員は、政治的キャンペーンに関するeメールを、業務用メールアカウントを使用して社員または外部関係者に送付することは許されません。
- また、候補者のための資金集めなどの政治的キャンペーンイベントを、法務部の承認を得ずにIQVIAの施設で催すことも許されません。



指針

贈答品および接待

コーポレート・ポリシー

「贈答品および接待」とは、食事、軽食、芸能やスポーツのイベントのチケット、旅行や宿泊など、有価物の小売価格または通例の費用を負担することを求められない状況を意味します。

贈答品および接待

顧客、ベンダー、またはその他の第三者との間で、または顧客、ベンダー、またはその他の第三者のために、贈答品や接待を授受することは、以下の基準に従っていなければいけません：

- 適法であり、繰り返し行われず、贈る側と受け取る側の両方のレベルにとって適切である。
- 妥当な価値を有すること。
- 当社の経費報告や内部会計の要求事項に従って正確に記録されるもの。

認められる贈答の例としては、IQVIAブランドの商品、小さなフルーツのかご盛りまたはキャンディーなどです。また接待については、時折の食事、芸能やスポーツのイベントへの招待などが挙げられます。当社を代表してこうしたイベントを主催する者は、その場に出席しなければなりません。主催者が同席しないイベントは贈答品とみなされ、贈答品に関する以下の制限規定の適用を受けることになります。

第三者が関与する贈答品・接待は、以下に該当するものであってはなりません：

- 何らかの見返りの代わりに授受すること。
- 不適切な利益を得る意図で授受すること。
- 社員がIQVIAの最善の利益のために行動する能力に影響を及ぼそうとして利用されるもの、または影響を及ぼすと見なされる可能性があるもの（ベンダー選定に伴う贈答品の授受など）。

- IQVIAの社員が要求したもの。
- 現金や現金等価物（実際のまたはバーチャルなギフトカード、商品券など）を授受すること。
- 家族との間で授受を行うこと。
- 常識の範囲を超えるもの。

地域のオフィスや事業体には、より厳格な贈答品・接待基準が適用される可能性があります。各基準の間に矛盾が存在する場合は、より厳格な基準が優先されます。

贈答品や接待の授受について不明な点があるときは、自らの上司、ビジネス・エシックス・ヘルplineまたは法務部に相談してください。判断を仰ぐことができない場合は贈答品の供与を行わず、贈答の申し出に対しては丁重に断るようにしてください。当社の方針で定める制限を超える金額を授受するときは、法務部の書面による事前承認を得る必要があります。

社員はまた、当社の「医療従事者・公務員についてのコーポレート・ポリシー」に明記された基準に従わなければなりません。IQVIAの社員のみが関与する贈答品と接待に関する基準についてのガイダンスを得るには、「海外出張および必要経費のポリシー」を参照してください。

指針

[海外出張および必要経費のポリシー](#)

[医療従事者および公務員](#)

[コーポレート・ポリシー](#)



Q&A

IQVIAに代わって臨床試験を管理している医師のために贈答品を購入することはできますか？

医療提供者への贈答が許される状況は、きわめて限定的です。医師に対する食事などの贈答品は、数多くの法規制の適用を受けます。IQVIAの方針は、そのような制限をすべて満たしています。また、他のコーポレート・ポリシーにおいても、医療従事者および公務員との関係やリベートの禁止に関するものなど、医師への贈答品に制限を課しています。

米国研究製薬工業協会(PhRMA)が定めるガイドラインで、治験薬の臨床試験に適用される「治験の実施に関する米国PhRMA原則」など、当社の業務に關係する業界ガイドラインにも従わなければなりません。PhRMAコード、英國製薬工業協会(ABPI)実施基準、その他の類似のガイドラインが認可医薬品に適用されます。最後に、当社の顧客や、医師を雇用している組織はしばしば、医師への贈答品に関して独自の方針を定めており、その中には当社として遵守契約を締結しているものもあります。これらの基準の間に矛盾が存在するときは、最も厳格な基準に従わなければなりません。

当社の「贈答品および接待」についてのコーポレート・ポリシーには、ベンダーから受けことができる接待の費用に制限が設けられています。ベンダーから招待されたイベントやディナーが当社の基準を満たすか否かを判断するには、どうしたらよいですか？

ベンダーの招待を受けたとき、事前にやるべきことがあります。ディナーその他のイベントへの招待を受ける前に、ベンダーに当社の方針を伝えるようにしてください。それから、そのイベントについて、いくつか基本的なことを尋ねます。当社も相手の方針を尊重すべきですが、同様に相手も当社の方針を尊重すべきなのです。

指針

[慈善寄付](#)

[コーポレート・ポリシー](#)

慈善寄付

IQVIAは、私たちが働き、生活する場である地域社会への支援にコミットしています。IQVIAの社員は、ポジティブな違いを生み出すために、自身の時間とリソースを自主的に注いきました。IQVIAは、さまざまなコミュニティ活動や慈善事業支援活動にフォーカスすることを選択してきました。社員は、会社を代表して非営利組織や教育機関に慈善寄付を行う場合、慈善寄付についてのポリシーに従う必要があります。



患者の安全と医療倫理

IQVIAは誠実性をもって、倫理基準に完全に準拠して行動しています。

情報は命を救います。IQVIAが行う業務活動の大半は患者に影響を及ぼすものであり、そこには、臨床研究に参加している患者、当社が開発に関与している知識が関係する治療を受けている患者などが含まれます。当社はこうした業務活動を、広く受け入れられている医療倫理基準に適合させるべく努力しています。



患者の安全と医療倫理

指針

[生物医学的研究に関する倫理および治験参加者の保護についてのコポレート・ポリシー](#)

最高医療・科学責任者室

治験参加者と患者の保護

当社は、治験参加者が科学的妥当性を持つ試験に参加し、適切なベネフィット・リスク・プロファイルが提供され、十分な説明を受けた上で同意（インフォームド・コンセント）を行い、適切な監視を受けることができるよう徹底することを約束します。IQVIAが実施する臨床研究は、グローバルに受容されている原則に準拠しています。これらの原則には、ニュルンベルク綱領、ベルモント・レポート、ヘルシンキ宣言に加え、グローバルの医療倫理コミュニティのコンセンサスが含まれます。治験参加者の安全保護は、参加者の募集を開始するずっと以前に始まり、治験期間中、さらには終了後まで継続する最大の関心事項です。

医療倫理基準

世界的に広く認められている医療倫理基準に従って行動することは、医療のグローバル・リーダーとしての当社に課せられた当然の義務です。当社は、これらの基準は科学的およびビジネス上の優れた慣行と矛盾せず、むしろ補完し合うものと考えています。当社は、医療倫理問題を積極的に特定し、評価し、対応するよう努めます。IQVIAはこうした問題を評価するにあたり、当社の治験参加者および患者の安全を確保する観点から、証拠を重視し客観的かつ透明で協力的な手法を採用しています。倫理的な研究活動に関する当社の取り組みは、最高医療・科学責任者室の支援を得ています。



バイオ医薬品に関する規制の遵守

IQVIAは責任あるパートナーであり、私たちは法律を完全に遵守した上でサービスを提供します。

IQVIAは、コンプライアンスと責任を重視するパートナーとしてバイオ医薬品サービスを提供する企業であり、正直性と誠実さをもって合法的に事業を営むことに専念しています。また、バイオ医薬品関連の規制対象活動を実施するにあたり、適用を受けるすべての法規制を遵守しています。



バイオ医薬品に関する規制の遵守

指針

治験および宣伝活動に関する

関する法規制の遵守についての コーポレート・ポリシー

治験に関する規制

IQVIAは、安全かつ効果的な生物医薬品の開発支援、ならびに臨床研究参加者の権利、安全性および福祉を保護することを約束します。治験の実施を規定する適用法的要件事項および倫理基準を遵守することは、治験参加者の保護および臨床試験データの完全性にとって基礎となる要求事項です。国別の臨床研究関連の法規制、国際的な研究基準および規制機関の指針書が集まって、医薬品臨床試験実施基準（GCP）を構成します。当社は、当社が事業を運営しているすべての国において、適用するGCPの項目に従い治験を実施します。当社は、適用する法規制および国際的な研究基準に従って、観察に基づく市販後の治験を実施します。



バイオ医薬品に関する規制の遵守

指針

法務部

販促活動

当社顧客の製品の販売促進活動は、各國政府の規制を受けています。販促活動に関する適用法的要件事項を当社としても遵守することにより、規制対象となるバイオ医薬品の販促活動が、許可を得て表示されている目的に限定されることが保証されます。IQVIAは、バイオ医薬品の販促活動に関する適用法的要件事項および業界の行動規範に従っています。販促資料およびプレゼンテーションは使用前に承認を得るものとし、こうした資料は、規制対象となる場合、許可を得て表示されている製品の目的に沿うものでなければなりません。また、規制対象製品を処方したり、その購入を不適切に促したりする目的で贈答品や接待を供与することは禁止されています。贈答品および接待の供与は、当社の方針および手続きに従って行わなければなりません。製品サンプリング手順は、颁布および文書化に関する適用法的要件事項を満たす必要があります。

販促活動に関して何か懸念を抱いたときは、法務部またはビジネス・エシックス・ヘルplineに報告してください。



Q&A

ある顧客がある国で治験を行う計画ですが、その国での販売や取扱いについて認可を申請する予定はないようです。

この計画は認められるでしょうか？

治験に関する国際的な基準では、製品の提供を意図しない市場で治験を行うことを推奨していません。あなたはこのことを最高医療・科学責任者またはビジネス・エシックス・ヘルplineに報告すべきです。また、こうした指針に従うことが最大の利益となるということもその顧客に再認識させる必要があるかもしれません。

当社顧客の製品の一つに関して新たに発見された効用を医師に伝えれば、私の販売成績を上げられるだろう、と私は上司から言われました。この効用はまだ認可されたものではありません。この情報を提供してもよいでしょうか？

いいえ。そのような行為は、未承認または「認可外」の販促活動とみなされる場合があります。医師からこの情報の提供を要求されたときは、医療情報または認可外情報の要求の取扱いに関する手続きに従ってください。さらなるガイダンスが必要であれば、法務部またはビジネス・エシックス・ヘルplineに相談することも可能です。

バイオ医薬品に関する規制の遵守

指針

医療従事者および公務員

コーポレート・ポリシー

環境・安全・衛生

コーポレート・ポリシー

治験責任医師の報酬／支給対象者

IQVIAは、当社が管理する治験において治験実施計画書が要請するサービスを提供した治験医師に対し、スポンサーに代わって報酬を支給します。かかる報酬は、公正、合理的かつ適正な市場価格である必要があります。治験医師の報酬はまた、当社の方針および手続きに沿うものでなければなりません。

環境・安全・衛生

IQVIAは、当社の社員、顧客、患者、請負業者および一般市民の環境・安全・衛生およびセキュリティを保護するような責任ある方法で業務を実施します。また、環境および安全・衛生に関する適用法的 requirement および業界基準を遵守します。

安全かつ衛生的で安心な職場環境の確保に積極的に貢献することは、社員に課された役割でもあります。あなたの勤務地に該当する安全・安心に関するすべての規則および手続きに従うとともに、必要な研修を必ず受講するようにしてください。

危険な状況やその他のリスクに気づいたときは、あなたの勤務地の担当部署に速やかに報告することが求められます。さらに、勤務地における緊急避難時の行動と電話番号も確認しておいてください。保護具や保護服の使用が義務づけられている職務に従事するときは、常時着用するようにしてください。



バイオ医薬品に関する規制の遵守

- 指針**
 - 法務部
 - 医療従事者および公務員
 - コーポレート・ポリシー
 - 贈答品および接待
 - コーポレート・ポリシー
 - 規制当局の検査
 - コーポレート・ポリシー
 - 政府契約
 - コーポレート・ポリシー

政府との関係および契約

公務員との関係

世界中に展開している当社の社員は、当社事業の一部の分野を規制する当局者を含め、公務員と日常的に接しています。当社と公務員との関わり方には、一部の法規制が適用されます。これらの法規により、公務員に接待や贈答品を供与することが禁止される場合があります。そうした要求事項をすべて満たすことが当社の方針です。政府の検査を受ける場合など、IQVIAを代表して公務員と接するときは、そうした関係に関する当社の方針および手続きに従わなければなりません。

政府契約

政府機関にサービスを提供するときに当社が負う責任は、民間企業と取引する場合よりも重くなります。例えば、米国政府との契約では、いくつかの連邦調達規則(FAR)およびその補遺に適合しなければなりません。米国の政府機関と取引する際は、詐欺、利益相反、贈収賄、過払いなど既知の事象を開示することを求められます。さらに、あ

なたが米国政府の出資するプロジェクトの治験責任医師またはキーパーソンであれば、財務情報の開示を要求される場合もあります。政府機関に対して行うこのような証明や表明は正確である必要があります。これらの証明や報告はまた、権限を付与されたIQVIAの役員が署名する前に、法務部によるレビューと承認が必要となります。

ヨーロッパでは、政府契約の要求事項として、欧州委員会が発行する規制、指令、付属書、または加盟国の立法規定および調達規則への準拠などが含まれる場合があります。その他の地域では、政府契約を締結する前に、適用される要求事項を確認する必要があります。

コミュニケーションおよびデータ保護

情報は命を救います。IQVIAは、主要なビジネス資産として、情報とデータの価値を尊重し保護しています。

IQVIAが継続的に成功するためには信頼を得ることが不可欠であることから、私たち一人ひとりが個人情報、機密情報、専有情報の伝達・保護に関するIQVIAの基準を遵守することが肝要です。IQVIAは、内部での伝達であれ外部への伝達であれ、あらゆるメディアにおいて明確かつ正直で一貫性のあるコミュニケーションに努めます。



コミュニケーションおよびデータ保護

指針

メディア対応

コーポレート・ポリシー

マーケティングおよびブランディング

コーポレート・ポリシー

社外向け出版物およびプレゼンテーション

コーポレート・ポリシー

レギュレーションFD(公平な情報開示)

コーポレート・ポリシー

財務監督、管理、および報告

コーポレート・ポリシー

コミュニケーション

当社の社員、顧客、投資家、一般消費者と正確にコミュニケーションを行うことは、当社の成功に欠かせません。当社の評判は、適時かつ正確で一貫性のある情報を提供できるかどうかにかかっています。

- メディア対応:**当社はメディアとの関係を重視しています。IQVIAでは、一貫した協調的対応を維持しつつ、経験豊富なメディア関係のプロフェッショナルがあらゆる問い合わせに当社組織内で適切に対処できるようにするために、メディア関連業務を一手に受け持つ正式な窓口担当者を置いています。当社を代表して発言する権限を有さない社員がメディアから問い合わせを受けたときは、コミュニケーション担当部署に速やかに回すようにしてください。
- 宣伝および販売促進:**私たちは当社の製品・サービスを正確に説明しなければなりません。宣伝や販売促進の主張やマーケティング資料はいずれも、その形式の如何を問わず必要な承認をもれなく得る必要があります。社員は皆、当社のブランド基準に従って私たちの既存のブランド、商標、サービスマークを使用しなければなりません。
- 公開プレゼンテーションおよび記事:**IQVIAの社員は、自らの職務や専門分野について公開プレゼンテーションを行ったり、記事を発表したりする機会がしばしばあります。こうしたプレゼンテーションや記事において、当社または顧客の専有情報を開示することは断じて許されず、発表前に当社の方針に沿って適切な許可をすべて受ける必要があります。

- 財務情報の開示:**財務情報の開示 - IQVIAの財務その他の機密情報を社外に公表するときは、当社の公正な開示および財務報告・情報開示に関する方針に従って行わなければなりません。



Q&A

私は、当社の製品開発グループがある新製品を開発中であることを知っています。そして私は、新規顧客相手に大口契約を取ろうとしています。年末までに新製品が出ると顧客に明かせば、間違いなく契約を取れるでしょう。新製品の開発が進んでいることは確かなため、嘘をつくことにはならないと思いますが、どうでしょうか？

まだ誕生していない製品について何かを述べることはできません。新製品が開発過程にあることを顧客に告げる許可は得ていたとしても、その製品の発売時期を会社から正式に知らされていなければ、発売日を具体的に約束してはなりません。

コミュニケーションおよびデータ保護

指針

ソーシャルメディア
コーポレート・ポリシー

ソーシャルメディア

Twitter、Facebook、LinkedInなどのソーシャルメディアは、会話やコミュニティーを形成する機会を提供してくれますが、そこにはリスクも潜んでいます。

あなたがソーシャルネットワーキング活動に従事する際は、会社またはその評判に影響を与える可能性のある会社に関連する活動、または個人的な活動かどうかに関わらず、IQVIAの方針に従った方法で行う必要があります。例えば、ソーシャルメディア上で当社を代表することができるのには、許可された社員に限られます。また、IQVIAまたは当社顧客の機密情報や専有情報の開示を禁止している尊重し合う職場についてのポリシーおよび守秘義務方針など、当社の当社の方針または手続きに矛盾または違反するようなソーシャルメディアへの投稿を社員が行うことは許されません。さらに、当社の事業や製品・サービスについて自分の意見を投稿する場合、当社の社員であることを名乗らず、また、そのコメントが個人的なものであり、当社の見解ではない旨の免責事項を含めずに行なうことは認められません。



コミュニケーションおよびデータ保護

指針

秘密保持

コーポレート・ポリシー

「機密情報」には、公的に知られていない情報、および非開示義務の対象となる可能性のある第三者から受け取った情報が含まれます。

主な具体例を以下に列挙します：

- ・ 価格情報
- ・ 未発表の収益、利益、その他の財務データ
- ・ 人材データ
- ・ 業務のプロセス・計画・戦略
- ・ コンピュータ・ソフトウェアプログラム、プログラミング、ソースコード
- ・ 顧客および社員のリスト
- ・ 業務の手法およびシステム

レギュレーションFD(公平な情報開示)

コーポレート・ポリシー

秘密保持

IQVIAは、機密情報を価値あるビジネス資産と考えています。私たち一人ひとりが、IQVIAにおける自身の仕事の一環として、秘密保持契約に署名しなくてはいけません。この契約と当社の方針のもと、IQVIAまたは関連する第三者の機密情報を、社員が適切な承認を書面で得ることなく使用・複製・変更・開示することは禁止されています。私たちが業務を遂行する過程で受領または作成する機密情報、また、顧客、サプライヤー、パートナーなどから受領するその他の機密を要する情報で、開示されれば競合他社に有利になるか、IQVIAやその顧客に不利となる可能性のあるものを保護することは、私たち一人ひとりに課せられた責任です。社員は以下の点に留意する必要があります：

- ・ 空港、レストランなどの公共の場所で、またはソーシャルメディアなどの各種公衆通信回線を通じて機密情報を話したり、取り扱ったりするときは慎重を期す。
- ・ モバイル機器またはモバイルシステムを使用するときは細心の注意を払う。
- ・ 第三者が、法律顧問室が承認した秘密保持契約書または非開示契約書に署名していない限り、IQVIAの社外で機密情報を共有してはならず、共有している機密情報については、その案件が完了し次第、その情報を返還または破棄する。

- ・ 機密情報を第三者と共有するときや、IQVIAのために、またはIQVIAの代理として活動している他者と内部で共有するときは、「need to know(知る必要性)」原則のみに基づいて行う。
- ・ 機密情報を送付する際は、書簡、小包、eメールの内容と宛先、およびファックス番号を送付前に再確認する。開示の判断には慎重を期す。

事象によっては、規制当局への報告スケジュールを具体的に作成する必要があります。機密情報を含むファックス、eメール、小包の誤送付またはその他の不注意な開示に気づいたときは、自らの上司および法律顧問室またはプライバシー問題対応チームのスタッフに速やかに報告してください。その後、その情報を回収するか、もしくは受領者に削除または破棄させるための措置を講じてください。

IQVIAを退社する社員は、当社に関連する報告書、情報、その他の資料をすべて速やかに返却しなければなりません。IQVIAまたは当社の顧客に関する情報や手続きを、自分自身または他者のために使用することは一切できなくなります。この禁止措置は、IQVIAでの雇用が終了した後も継続するものとします。

コミュニケーションおよびデータ保護

指針

個人を特定できる
情報の保護
コーポレート・ポリシー

個人情報の保護

当社が作成・受領・維持・送信する個人情報の収集、使用、配信、保護について規定している法規制を遵守することが当社の方針です。

個人情報とは、個人を特定した、または特定できる情報または情報の集合であり、個人を特定するその他の情報と組み合わせて使用するもののことです。具体的には、個人の氏名、住所、電話番号、個人用eメールアドレス、個人の健康状態・人種・宗教に関する情報などが考えられます。個人情報は、コンピュータ化された記録、電子記録、紙ベースのファイルなど、さまざまな媒体または形態で保存されます。

以下を実行することが期待されています:

- アクセス可能な個人情報については、当社のデータの機密性および個人情報の保護に関する方針および手続きに従って保護および処理する。
- 患者の特定が可能な個人情報を製品・サービスに使用することをできるだけ避けることにより、患者のプライバシーに配慮した当社の厳格な内部および外部統制に従う。患者の特定が可能な個人情報をIQVIAが使用する状況においては、インフォームド・コンセントに基づいて患者の明確な事前承諾を得る。

- 契約、委任契約、またはデータ転送契約によって義務づけられる追加基準を満たす。
- 個人データを適切な許可を得ることなく第三者に開示しない。
- ノートパソコンやポータブルメディアの暗号化など、IQVIAで定めている技術的なセキュリティ対策を無効にしない。
- この種の情報に関するプライバシーの侵害の疑いに気づいたときは、速やかに通知する。
- 個人データを国外に転送する予定があるときは、一定の契約が必要か否か判断を仰ぐ。

当社のグローバル最高プライバシー責任者はプライバシー保護に関する法規制を常にチェックし、当社のデータ・プライバシーフォン方針を策定しています。

人員

IQVIAは、リーダーシップとチームワークを促進する、相互を尊重する責任ある職場環境を有します。

IQVIAは、チームワーク、リーダーシップ、顧客中心主義、誠実性、品質の良さを示すことのできる生産的な労働環境づくりに全力を尽くしています。当社は、適用されるすべての雇用法と規制を遵守します。



指針

尊重し合う職場

コーポレート・ポリシー

「保護ステータス」は、人種、肌の色、性別、信条、宗教、婚姻状態、年齢、国籍、家系、身体的または精神的障害、医療状態、退役軍人の地位、市民権ステータス、性別のアイデンティティ、性的指向、その他の集団の保護ステータスを含みます。

尊重し合う職場

当社は、チームワークと信頼関係を支える、生産的な職場環境の形成を目指します。当社では、IQVIAで働くにあたってお互いに、また関わりを持つすべての人に対して、敬意と尊厳をもって接しています。

差別の禁止

IQVIAは機会均等雇用主です。雇用決定は資格と実績に基づいて行います。年齢、人種、国籍、性別、その他の「保護ステータス」などの個人のグループステータスに基づいた不法な差別、または雇用条件における異なる扱いを禁止しています。

嫌がらせ

嫌がらせのない職場環境を維持することは、私たち一人ひとりの責任です。当社の社員は、他の社員のみならず、顧客やベンダーなどの第三者に対して嫌がらせ行為を行うことを固く禁じられています。「嫌がらせ」とは、相手の「保護ステータス」に起因し、言葉またはそれ以外の手段による、あるいは身体的または視覚的好ましからざる行為を意味し、次のようなことが挙げられます。

- 身体的、または言葉によるもの。
- 相手に直接行う場合や、eメールなど他の手段によって行う。
- 性的なものや、その他の不適切な言動。

- 悪ふざけ、冗談、からかい。

当社の方針で禁止している行為には、以下の種類があります：

- 人種、宗教、性別などに関する中傷、下品な冗談、軽蔑的発言
- 個人やグループに対する敵意を示す情報の流布または投稿
- 性的嫌がらせ
- 相手の身体をつかむ、つねる、故意にぶつかるといった攻撃的な身体的接触

虐待行為

IQVIAは、職場における虐待行為を禁止しています。虐待行為とは、個人に対して繰り返し行う、または合理的に脅迫する、人前で恥をかかせる、体面を傷付ける、健康リスクを引き起こすなどの悪意のある行為を意味します。虐待行為の例として、攻撃的な言葉、中傷、侮辱、不当な待遇、業務関連の活動からの意図的排除、ミスに対する不当な非難などがあります。



暴力と脅迫

IQVIAは、個人またはIQVIAに対する暴力行為や脅迫を禁止しています。法執行官が職務上または現地の適用法に従って行動する場合を除き、いかなる時でもIQVIAの敷地内にあらゆる種類の武器を持ち込むことは許されません。脅迫や暴力行為について認識した場合、地域のセキュリティ部門、自らの上司、または人事部門の代表者に速やかに報告してください。

薬物とアルコール

アルコールや違法薬物の影響下での職務の遂行は、自分自身のみならず、周囲で働く人にまで危険にさらす恐れがあります。アルコール、違法薬物、または規制薬物(処方箋に従って服用されていない処方薬を含む)の影響下にあるときは職務を遂行することはできません。会社の敷地内や作業場所において、またはIQVIAが主催するイベントや会社の業務中に違法薬物を所持・販売・配布してはなりません。

IQVIAが主催するイベントや会食における飲酒は、現地の経営陣による承認を得た上で、かつ、飲酒があなた自身や他の人を危険にさらすことなく、あなたの仕事の能力が損なわれず、IQVIAにとって不利な影響を及ぼさない場合のみにおいて、行うことができます。



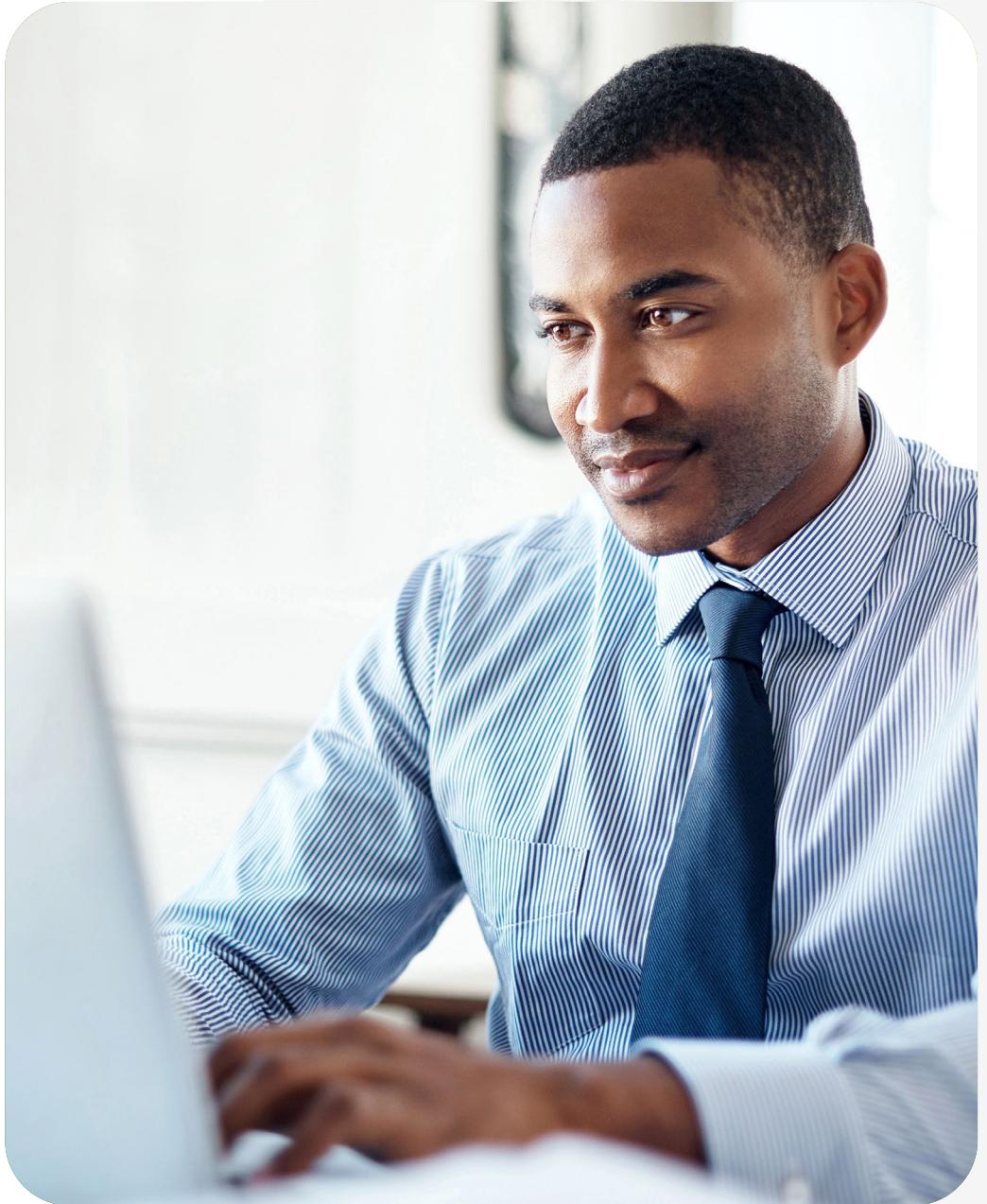
Q&A

私の国では、性的嫌がらせは明確に規制されていません。性的嫌がらせに対するIQVIAの方針は私のオフィスにも適用されますか？

はい。差別とハラスマントに関するIQVIAの方針は、当社の世界中のすべてのオフィスに適用されます。私たちは、IQVIAのすべての同僚に対して、敬意を示さなくてはいけません。特定の行為が当社の尊厳と敬意の原則に抵触しないか確認が持てないときは、人事部担当者に相談してください。

チームメンバーが集った夕食の席で、ある同僚は酒を飲むと手に負えない状態になります。彼女はしばしば大声で不適切な発言をし、そこに顧客が同席していることもあります。このような行動を見るたびに私はとても不快な気分になりますが、彼女に直接注意する勇気がありません。何か良い方法はないでしょうか？

あなたの同僚が酒に酔った状態にある場合、彼女自身や周囲の人たちの幸福を危うくする可能性があります。顧客が同席している状況で酔った状態にあることは、彼女自身やIQVIAに関する悪評をもたらすことになります。できる限り速やかに上司または現地の人事部に相談してください。



告発と報復禁止

IQVIAは、社員が問題解決に取り組むために敬意を持って意見を述べたり、同僚と透明性を持って率直に話し合ったりすることのできる開放的な職場環境の形成を促進しています。問題について自らの上司とオープンに話し合い、適切な対策を見つけ、実行に移していくことが奨励されます。社員は、IQVIAの方針および手続きに対する不正や違反の疑いがあれば報告する必要があります。第一歩として、自らの上司または人事部担当者に相談してください。この方法での問題の報告に不安を感じるのであれば、ビジネス・エシックス・ヘルplineなど別の報告先を使用するとよいでしょう。

IQVIAでは、懸念を提起した人や調査に協力した人に対する報復行為を禁止しています。ただし、故意に虚偽の告発をした者や虚偽の情報を提供した者は、処罰の対象となる場合があります。報復されていると感じたときは、自らの上司、人事部担当者またはエシックス・コンプライアンス・オフィスに連絡してください。



Q&A

私のある同僚は別の同僚の身体障害について、しばしば軽蔑的に話しています。しかしその後、「冗談を言っているだけだ」と言ってごまかします。これは許されるでしょうか？

許されません。こうした行動は当社の基準に適うものではありません。あなたの同僚は、自分の発言が適切でないことを理解する必要があります。あなたが自らその同僚に警告することができますが、上司や人事部担当者に対応してもらったり、ビジネス・エシックス・ヘルplineへの報告を要請したりすることもできます。

指針

個人の利益相反

コーポレート・ポリシー

「重要な金銭的利害関係」とは一般に、あなた自身またはあなたの家族が以下を所有する状況を意味します：

- ある団体のいずれかのクラスの証券の1%超を保有する。
- または
- 上記の証券が、あなた自身またはあなたの家族の総資産の5%超を占める。

個人の利益相反

当社は、業務上の責任の妨げとならない限り、業務範囲外の個人的活動に関与する権利を尊重します。社員は、IQVIAの利益と相反する可能性のある、または見なされる活動や関係を避けなくてはいけません。そうした状況はさまざまな形で発生する可能性があります。

個人の利益相反が頻繁に生じる状況を、以下のセクションで説明します。ただし、このリストは利益相反が生じ得る状況をすべて網羅しているわけではありません。

金銭的利益相反

あなた自身またはあなたの身近な家族（配偶者、親、子、同棲パートナー、または同じ世帯に住む者）あるいは同様の親密な個人的関係にある者（以下「家族」と総称）が、IQVIAの実際のまたは潜在的な顧客、競合他社、またはベンダーの業務に金銭的利害関係を有する場合、あるいはその取締役会を務めている場合は、利益相反が発生する可能性があります。

あなた自身または家族が、IQVIAと競合する、取引関係にある、または取引関係を築こうとしている会社と直接的または間接的に「重要な金銭的利害関係」にある場合、利益相反が存在する可能性があります。

重要な金銭的利害関係は他にも考えられます。このような理由により、このような組織と事実上の金銭的利害関係にある場合、法務部に開示する必要があります。ただし、IQVIAの顧客、ベンダー、競合他社の株式を含む可能性のある、公的に取引されている投資信託への個人的投資には、本ポリシーは適用されません。

副業

IQVIAに勤務しながら副業や自営業に従事しても許される場合があります。ただし、以下に該当する副業または自営業は許されません：

- IQVIAの利益を損なうもの
- IQVIAが市場でそのサービスまたは関連サービスを提供している場合、そのサービスの提供に関与する（報酬を受け取る否かにかかわらず）こと
- IQVIAにおける職務の遂行に悪影響を及ぼすもの
- IQVIAに対する責任を果たす能力を制限するもの

自営業を含め、あなたが副業に従事する計画がある場合、最初に人事部担当者から承認を得る必要があります。

家族

家族がIQVIAの競合他社、顧客、ベンダーに勤務している場合、利益相反が生じる場合があります。また、家族が製品・サービスの販売についてIQVIAに影響を与える、またはIQVIAから影響を受ける可能性がある場合も、利益相反に該当することがあります。

IQVIAが社員の家族を雇うことは、その家族間に直接的または間接的な報告関係がない限り、通常は認められています。IQVIAに勤務する家族のいる者の雇用、配置転換、昇進については、事前に人事部に連絡してください。

指針

個人の利益相反
コーポレート・ポリシー

取締役への就任

営利企業の取締役に就任するには、事前に法務部の承認を得る必要があります。家業または個人で資金管理する事業については、承認を得る必要はありません。

企業機会

(取締役会または関係する適切な委員会の同意なしに)以下の行動をとることは許されません:

- IQVIAの財産・情報・地位を利用して得た機会を自身のために利用すること
- IQVIAの財産・情報・地位を私的利害のために利用、またはIQVIAと競合すること

さらにあなたはIQVIAに対して、機会が生じた場合には当社の適正な利益を推進する義務を負っています。

分析に潜む偏見

IQVIAの測定・評価・分析は、絶対的で疑問の余地のない完全性を備えることが必要不可欠です。IQVIAが行う特定の測定・評価・報告・分析の結果または完全性に干渉するか、またはそう受け取られる可能性のある行為に関与してはなりません。これらのプロセスに不当な圧力や偏見が絡むことは許されません。

開示

個人の利益相反の可能性が生じた場合は、自らの上司または人事部担当者、もしくは法務部に開示しなければなりません。このような通知を受けた上司は、速やかに地域の人事部担当または法務部に通知する必要があります。さらに、あなたの状況に対処するために必要であるとIQVIAが判断したすべての措置を講じる必要があります。利益相反の多くは、双方にとって受け入れ可能な方法で解決することができます。



Q&A

私は治験実施医療機関の立ち上げを担当する部署に所属しています。私の妻は心臓専門医で、治験の実施経験があります。IQVIAが管理する治験の治験責任医師の候補者リストに彼女の名前を加えてもいいでしょうか？

はい。ただし、あなた方の関係を開示する必要があります。また、彼女の採用決定や契約交渉にあなたが関与することは一切できません。さらに、あなたは利益相反を管理するためのあらゆる措置を講じる必要があります。

業務の提供および慣行

IQVIAは、優れた顧客サービスを提供し、医療の進歩を推進するソリューションを創造します。

IQVIAは、顧客との関係を長期的に維持し、優れた顧客サービスを提供することを目指します。顧客との関係を築くためには、顧客のニーズと課題を十分に理解することが必要です。



業務の提供および慣行

指針

[ビジネス参画に関する基準](#)

コーポレート・ポリシー

[ベンダーの選定および管理](#)

コーポレート・ポリシー

ビジネス参画に関する基準

IQVIAは、顧客ニーズの変化に対応し、市場における当社サービスの差別化を図るために、提供サービスの開発・改善に努めています。私たち一人ひとりが、IQVIAの利益を推進しつつ優れた顧客サービスを提供することに責任を負っています。具体的な責務の主なものは、以下のとおりです：

- ・ 法務部が発行または承認した契約基準および要求事項に従う。
- ・ 取引および支払いは必要な許可や承認を得る。
- ・ 新規サービス提供の開発にあたっては当社の要求事項を遵守する。

ベンダーの選定および管理

高品質で費用効果に優れるベンダーは、当社の業務ニーズや顧客の要求事項をサポートする効果を生み出します。当社は、品質・納入・サービス・評判・価格を基準にしてベンダーを選定します。すべてのベンダーは、IQVIAのため、またはIQVIAの代理として、当社と合致した基準と価値観に基づいてビジネス活動を行わなければいけません。当社は、小規模企業、女性やマイノリティや退役軍人が所有する事業など、ベンダーの選定にあたっては多様性を重視しています。ベンダーは、IQVIAが要求する原則を遵守することに同意しなければなりません。IQVIAに代わりベンダーを選定または購入を行う場合、社員は該当する財務および調達のポリシーに従う必要があります。

業務の提供および慣行

指針

[ビジネス参画に関する基準](#)
[コーポレート・ポリシー](#)

国際貿易管理

当社はグローバル企業であり、世界中にオフィスを展開しています。私たちは輸出入管理を含め、貿易規制に従って業務を遂行しなければなりません。貿易管理は複雑であり、国によって大きく異なります。不明な点があれば、法務部またはエシックス・コンプライアンス・オフィスに問い合わせてください。

当社が遵守する必要のある貿易管理規制としては、次のようなものがあります：

輸出入管理法

輸出入管理に関する法規制は、ソフトウェアや治験薬など、多数の製品や技術データに適用されます。自分で持ち運びできる品目にも適用される可能性があり、事前認可、ライセンス付与、報告を義務づける場合もあります。技術データを米国内に居住する外国人（IQVIA社員を含む）に転送することも、「みなし輸出」とされることがあります。輸入品は関税額を決定するため、すべてを正確に分類する必要があります。

制裁措置

制裁措置や貿易制限は多くの国に対して設定されており、一部の地域における当社の事業遂行能力が制限される場合があります。

取引禁止対象者

一部の個人、グループまたは組織との取引を禁止する規制が存在し、テロリスト指定を受けている者、テロ活動の支援者、麻薬密売人などがその対象に含まれます。

禁止行為

IQVIAは、化学兵器や生物兵器の開発への関与が疑われる者と取引することを禁止しています。

ボイコット禁止規定

IQVIAが米国の友好国に対する国際的なボイコットに参加することは法律で禁じられています。現時点においても、一部アラブ諸国によるイスラエルに対するボイコットが行われています。この種の法律は、こうしたボイコットを支援する効果を有する協定に参加することを禁止しています。また、ボイコットに関係する目的のために情報を提供することも許されません。

業務の提供および慣行

指針

医療従事者および公務員

コーポレート・ポリシー

ある特定の人物が公務員または医療従事者とみなされるかどうかについて不明な点があるときは、法務部に問い合わせてください。

贈答品および接待

コーポレート・ポリシー

法務部

医療従事者および公務員

当社のサービスの多くは医療従事者や公務員との接触を伴います。こうした関係はしばしば法規制の対象となります。この種の人々と接触する職務に従事しているときは、以下の点に留意する必要があります：

- そうした関係が当社の方針および手続きに抵触しない。
- そうした関係が教育や研究などの業務上の目的に有益である。
- そうした関係が医療従事者による医学的判断や公務員による職務遂行の独立性に干渉してはならず、またはそのような印象を与えてはならない。

医療従事者が市場調査に参加者として従事する場合、適用される市場調査、支払い、承認、記録管理の基準およびプロセスに従う必要があります。IQVIAが病院、薬局および同様の組織からデータ入手する場合、データ入手に適用される支払い、承認、記録管理の基準に従う必要があります。

贈答品、食事、その他の便益は、医療従事者の医療上または職業上の判断や意思決定に不当に影響を及ぼすことを目的としてはならず、不当な影響を及ぼすほど高価なものであってもなりません。贈答品、食事、接待を公務員に供与するか、またはその申し出をする際は、法務部の書面による承認を事前に得るものとします。

IQVIA社員は、誠実性および倫理的行動に関する当社の一般的基準の遵守に加え、公務員や医療従事者と接触する際は誠実さをもって行動しなければなりません。

反キックバック法

IQVIAは、当社がビジネスを行う国々で適用される反キックバック法を遵守しています。医療従事者またはその代理人への支払いまたは報酬の供与は、その医療従事者にサービス、医薬品や機器の購入・処方・推薦・販売促進を促すこと、または、その医療従事者が過去に医薬品や機器を購入・処方・推薦したことにより報いることを目的とするものであってはなりません。

賄賂またはキックバックとみなされる可能性のあるものを提供するよう求められたと思うときは、法務部またはビジネス・エシックス・ヘルplineに相談してください。その他に、IQVIAの他の従業員や、当社のスポンサー、ベンダー、治験医師によるこれらの行為を知った場合にも、これらの連絡先に報告してください。



Q&A

顧客がある市販製品について臨床試験を実施したいと言っていますが、得たデータを科学的目的のために使用するつもりはないようです。これは憂慮すべき状況でしょうか？

はい。そのことは、ある臨床試験が、その製品の処方を医療従事者に促すことを目的とした、いわゆる「種まき試験」かどうかを見きわめる、一つの鍵になります。こうした状況に遭遇したときは、法務部またはビジネス・エシックス・ヘルplineに連絡してください。

業務の提供および慣行

指針

法務部

支出総額の報告

医療従事者またはその代理人への支払いまたはその他の価値の移転はすべて、提供されたサービスに見合う適正な市場価値での報酬でなければならず、IQVIAの財務帳簿に文書化し、正確に記録しなければなりません。またこれらの支払いや価値の移転は、適用される透明化法や「サンシャイン法」の要求事項の遵守に役立つような形で追跡する必要があります。



資産

IQVIAは、当社とビジネスパートナーの情報を保護し、当社の業務が滞りなく行えるよう防御します。

IQVIAは、当社および顧客の資産を保護し、当社業務の中止を防止することに努めています。当社は、国内または国際的なセキュリティ基準を満たす物理的に安全な施設を提供します。私たち一人ひとりが、盗難や濫用からIQVIAの資産を維持し安全に保つことを支援する責任を負っています。



資産

指針

[統合情報セキュリティ・フレームワーク](#)

コーポレート・ポリシー

[データ分類](#)

コーポレート・ポリシー

統合情報セキュリティ・フレームワーク

統合情報セキュリティ・フレームワーク(以下「フレームワーク」と総称)の構造と運用は、IQVIAが所有するデータの秘密保持、完全性、および利用可能性を保護するのに役立つようになっています。グローバル情報セキュリティチームは、フレームワークおよび、関連する方針および手続きの開発、実施、またその継続的な監視に責任を負います。こうした方針および手続きはすべて遵守されなければなりません。

データ分類

当社のデータ分類方針は、IQVIAの業務上のニーズに合ったデータ分類のレベルを定めています。

この方針は、適切なコントロールを実施し情報資産を安全に保護するために、情報資産を確実に分類できるようにするためのものです。当社のすべてのデータには、この方針で定めるガイドラインに基づいたデータ分類のレベルを割り当てなければなりません。



資産

指針

承認できる

[IQVIA情報技術資産利用についての
コーポレート・ポリシー](#)

電話によるサービス

コーポレート・ポリシー

IT資産の使用

IQVIAは業務の効率化を目指して、モバイル機器、インターネット・アクセス、コンピュータとシステム、オフィス機器（プリンタ、コピー機など）を含む多様な資産を提供しています。これらの資産およびシステムを適切に使用することが求められます。社員は、IQVIAの資産を盗難と濫用から保護するための合理的な措置を講じなければいけません。IQVIAの資産とシステムは、ビジネスツールとして使用するために付与されるものであり、生産的なビジネス上の目的のために使用されなければいけません。IQVIAが提供する資産とシステムは、適用される方針および手続きを遵守して使用されなければならず、以下を目的として使用してはいけません：

- IQVIAの方針および手続きに違反する。
- 違法、詐欺的または悪意ある行為に従事する。
- 攻撃的、猥褻または中傷的な素材を閲覧・送信・受領・保存する。
- 他者に嫌がらせをする。
- 他の社員や組織のファイルや電子通信を、事前に許可を得ることなく監視または傍受する。

当社の資産を時たま私的に使用することは許されますが、最小限に留めるべきであり、以下の場合は例外となります：

- 自分の職務に支障が出る場合。
- 通常の使用またはコストを上回る使用。

- IQVIAの方針または手続きに違反する。
- セキュリティーコントロールを迂回する。

当社のシステム上で送信される情報は機密が守られているとの思い込みは危険です。そのメッセージの受領者以外の人が見聞きしている可能性があります。IQVIAは、当社が提供するシステムや機器上で送受信または保存されるいかなるファイル、メッセージまたは連絡文書についても、これを閲覧する権利を有します。IQVIAはさらに、適用される法規制に従い、IQVIAが提供するいかなる資産についても、いつでもこれを所有する権利を保持します。社員は、ITサポート部門が明確に承認しない限り、IQVIAのコンピュータにソフトウェアをインストールしたりダウンロードしたりしてはならず、商用プロバイダを介してIQVIAのネットワークにアクセスしてもいけません。

運転とモバイル機器の使用：

車を運転しながらモバイル機器を使用することはしばしば、法律によって禁止されています。社員の安全と法的遵守を確保するため、IQVIAは、当社の業務で運転中および当社が提供する車の使用中に携帯型のモバイル機器を使用することを推奨していません。

資産

指針

[業務記録の管理](#)

コーポレート・ポリシー

法務部

[物的および知的財産の保護 \(IT以外\)](#)

コーポレート・ポリシー

業務記録の管理

会社の記録を効果的に管理することは、業務上のニーズを満たし、適用される法的要 求事項に応えるうえで不可欠です。そのため、IQVIAの方針として、当社の記録を以下の通り扱うこととします：

- 法律、適用される記録保持に関する方針や契約が定める期間が経過するまで保管する。
- 迅速かつ効率的に見つけられるようにする。
- 適用される記録保持に関する方針に従って廃棄する。
- 「法的な保存通知」が発せられたときは、廃棄されないように保護する。

IQVIAまたはいずれかの政府機関が開始した訴訟、調査、監査または検査の場合、検討中の問題に関する書類はすべて保持されなければなりません。記録や文書が公式の訴訟で使用または入手されるのを妨げる意図をもって、その廃棄・改ざん・隠蔽を行った社員、またはそれを試みた社員は、懲戒および法的措置のいずれかまたは両方を受ける可能性があります。

当社資産の保護

社員は、当社の有形資産を確実に保護するよう積極的に務めなければなりません。有形資産とは、オフィス機器や試験機器などの物理的形態を有する資産を意味します。社員は以下の点に留意する必要があります：

- 自身の管理下にある有形資産を常に安全に維持する。有形資産を当社施設外に移動または運搬した社員は、安全性が確保された当社の施設にできるだけ速やかに返却する。
- 有形資産に盗難または破損などの事故が発生したときは、その状況を施設の警備部および自らの上司に速やかに報告する。



Q&A

私はノートパソコンを誰かに盗まれました。どうしたらよいでしょうか？

その盗難の事実をITグローバル・サービスデスク、現地の法的機関および法務部またはプライバシー問題対応チームに速やかに報告してください（そうすれば、そのノートパソコンに個人情報や顧客機密情報が保存されていなかったか、それが暗号化されていたか、これらの部署で確認することができます）。IQVIAは、当社の方針の一環としてこれらの問題を追跡しており、こうした追跡は多くの地域において法的に要求されているものです。

資産



当社資産の保護

バイオ医薬品サービス業界のリーダーであり、また、ライフサイエンス業界のためのITサービスのグローバル・リーダーでもあるIQVIAは、主要な権利や知識の毀損・盗難・濫用を防ぐため、当社のブランド名、評判、知的財産（以下「IP」と総称）などの無形資産の保護に努めています。IP権とは、特許権、商標、著作権、サービスマーク、企業秘密、ノウハウ、データベース権、人格権、および独自技術を含む人的知力の無形創造物です。

当社のIPを特定し、安全に保護することのみならず、他者のIP権を尊重することが当社の方針です。

IP保護の観点から、以下の点に留意することが必要です：

- 競争優位性または商業的な優位性を提供するすべての主要な発明、進歩および改善を特定し、市場での差別化をはかり、必要な場合は、法務部にそのようなIPを確認するなどして、IPの保護を確保する。
- 著作権所有者、または米国の著作権クリアランスセンターなどの正式代理人の許可を得ることなく、著作権物または第三者の素材を使用・複写・配布・修正しない。

- 当社の業務に関連する適切にライセンスを取得したソフトウェア、および当社が承認したオープンソース・ソフトウェアのみを使用し、そうした使用に義務づけられるライセンス条件に従う。
- IQVIAのトレードマークを適切に認識して使用し、当社ブランド資源の要求事項に従う。
- IQVIAが特許または企業秘密の保護を出願しているか、または出願を意図している、優位性および価値を有するイノベーションの秘密を保持し、速やかにその保護を確保する。
- IQVIAの社員が当社で職務を遂行する過程で創出した知的財産はIQVIAに帰属するとの規定を一部に含む業務成果物に関する契約、またはその他の類似の契約を締結する。
- 当社の既存のブランド、商標、サービスマークを使用することを義務づける、コーポレート・アイデンティティ基準やブランド指針を遵守する。

コーポレート・ガバナンス

IQVIAは、自社を責任ある方法で統治しています。

IQVIAは、企業の誠実性の保証を支援するガバナンスシステムにコミットしています。強固なコーポレート・ガバナンスに当社がコミットすることにより、患者、治験参加者、社員、顧客、投資家、規制当局に対する当社の義務の履行と、これらの関係者の利益確保を両立させることができなり、当社のビジョンおよび価値観の支持につながります。



コーポレート・ガバナンス

指針

[コーポレート・ポリシー:策定、維持およびコンプライアンス](#)

[コーポレート・ポリシー](#)

コーポレート・ポリシー

IQVIAは、法的要件を満たし、倫理基準を維持することを促す方針および手続きを策定および実施します。社員は、この行動規範およびIQVIAの方針および手続きを遵守しなくてはいけません。社員は、この行動規範およびコーポレート・ポリシーを熟読し、よく理解することが期待されます。また、決められた通り、この行動規範およびコーポレート・ポリシーを十分に理解することが求められます。この行動規範またはコーポレート・ポリシーに違反すると、処罰の対象となる可能性があります。この処罰としては、現地の雇用法に従い、違反の程度によっては解雇もあり得ます。



コーポレート・ガバナンス

指針

[株式取引](#)

[コーポレート・ポリシー](#)

[レギュレーションFD\(公平な情報開示\)](#)

[コーポレート・ポリシー](#)

株式取引

違法なインサイダー取引は、ある人物が企業の重大な非公式情報を所有または認識している状態で当該企業の証券 (IQVIAの株式など) を購入、売却あるいはその他取引を行った場合、または当該情報をIQVIA社外の人物に提供し、その者が当該情報を所有あるいは認識している状態で取引を行う場合に発生します。これらの行為は IQVIAの方針に違反します。非公開の重要な情報に基づいた取引に対する制限は、その情報の入手方法の如何に関わらず適用されます。これらの制限は、IQVIAとの雇用関係が終了した後にも適用されます。

重要な非公開情報をこのような形で開示した社員は、金銭的利益を得ていなくても処罰される可能性があります。

重要情報

情報は、適切な投資家が当該情報が証券の購入、保持あるいは売却の決断にあたり重要であると判断した場合に、「重要」とあると判断されます。ある会社の株価に影響すると合理的に予想される情報はすべて、「重要」と考えるべきです。例として、以下のような情報が含まれます：

- 利益予想の変化に関する情報
- 主要な訴訟に関する情報
- 政府の措置に関する情報
- 重要な人事異動に関する情報
- 戰略計画に関する情報

- 事業の大規模拡張や終了に関する情報
- 将来的な買収や会社分割に関する情報
- 重要な契約の獲得・喪失に関する情報

重要な情報か否かは状況によって判断されるものであり、上記以外にも考えられます。

一般に公開されていない情報は通常、「非公開」情報とみなされます。

IQVIAの証券、または当社の子会社、関連会社、投資先の公開有価証券を、当該会社に関する重要な非公開情報を知りながら売買することは許されません。また、重要な非公開情報を自ら利用したり、他者に伝えたり、他の何らかの行為に関与したりすることも許されません。これらの要求事項は、当社と取引関係にあるか、または大口取引の獲得を競っている公開会社など他の会社の証券を、職務を遂行する過程でその会社の重要な非公開情報を知りながら売買する行為にも適用されます。

これらの禁止規定の適用対象には、社員の家族およびその他の同居者も含まれます。社員はさらに、自分が情報を提供した相手のコンプライアンスにも責任を負うことになります。以上の要求事項は、自らの行為が居住国の法律には違反していないことも、IQVIAの全社員に適用されます。

コーポレート・ガバナンス



Q&A

私は、顧客の治験結果が芳しくなかったことについて誰かが話しているのを耳にしました。そして、私の兄弟がその顧客の株式を所有しています。私が直接利益を受けるわけでもないので、この情報を彼に教えても問題はないと思うのですが、正しいでしょうか？

いいえ。そのような情報は重要情報であり、その情報が公になるまで、誰にも開示してはいけません。

極めて収益性の高い新事業へのある会社の参加を認める契約書を、秘書がタイプしました。秘書が自分の義理の姉妹にそのことを話すと、彼女はその会社の株式1,000株を購入しました。その翌日、このニュースが発表され、株価が1株あたり2ドル値上がりしています。これは違法でしょうか？

はい。その秘書は利益を手にしたわけではありませんが、彼女の行為はインサイダー取引法に違反しています。

わが社は、鳴り物入りで最近導入された新サービスの市場からの撤退を発表する予定です。わが社の競合他社のサービスから顧客を奪うことに失敗したからです。これにより、競合他社の株価は上がる可能性があります。撤退が公に発表される前に、この競合他社の株を買ってもよいでしょうか？

いいえ、買うことは許されません。株式購入というあなたの決定は非公開情報に基づいているからです。非公開情報が重要情報にあたるか否かはしばしば、株価が実際に値上がり、または値下がりしたかどうかという結果で判断されるということを忘れないでください。

当社は他国で勤務する社員にも米国の基準を課していませんか？

インサイダー取引は、当社の価値観の根底にある公正性という基本概念に反する行為です。米国外で勤務する社員であっても、米国の証券についてインサイダー取引を行えば、米国法に基づいて告訴される可能性があります。また、インサイダー取引法は、当社が事業を営む多くの国で当たり前になっています。こうした外国の法律の中には、米国の法律より厳しい罰則を設けているものもあります。

コーポレート・ガバナンス

指針

財務監督、管理および報告
コーポレート・ポリシー

企業財務報告

IQVIAは、企業としての実行責任および説明責任、適切な財務監督（正確かつ適時な財務報告を含む）を実現する決意です。私たちはこれらの目標を、取締役会レベルを対象とするガバナンス・ポリシーと、当社の事業分野に適用される方針を実践することによって達成します。

当社の事業記録は、信頼性が高く正確な報告書の作成の基礎をなすものであり、その完全性は多くの人々に影響を及ぼします。当社のこうした報告書は、経営陣、顧客、投資家、政府機関などに提出されます。IQVIAは内部会計管理システムを採用することで、当社資産の保護と財務記録・報告書の正確性の確保に努めています。社員は、経費の報告を含め、すべての会計方針および手続きを遵守することが求められます。

社員は、IQVIAの社内／社外監査役と率直に話し合い、協力する必要があります。IQVIAの財務諸表監査の実施に従事している社内または社外の監査役に不当な方法で影響を及ぼしたり、強制したり、操ったり、誤解させたりするような行動を取ることは違法です。

財務取引の報告は、漏れなく正確かつ公正に行うとともに、適時かつ理解可能な方法で記載する必要があります。財務諸表、規制当局への報告書、公に提出する書類の作成用に当社が提供するデータは、公正妥当と認められ適用されるすべての会計原則を満たすものでなければなりません。また、当社の内部統制手続きを満たすことも求められます。

計上されていない資金や資産、虚偽または不自然な記入が当社の帳簿記録に存在することに気づいたら、すべて報告することが社員の責任です。不正会計の事実やその疑いが認められたときは、法律顧問に速やかに報告してください。



Q&A

上司から、私が金曜日に行った営業訪問を、木曜日と報告するようにと言われました。金曜日は新しい四半期の初日であり、上司は直前の四半期の販売目標を達成したように見せかけたくてそう言ったのでは、と私は想像しています。私はどうしたらよいでしょうか？

私たちは、すべてのサービスについて、発生した期間内に処理する必要があります。このような指示に従う必要はありません。こうした状況は上級管理者、内部監査部またはビジネス・エシックス・ヘルplineに報告してください。

私は秘書ですが、上司から経費報告書を代わりに記入してほしいと頼まれました。私は、彼の妻がまったく個人的な理由で彼の出張に同行し、また請求書からはわかりませんが、彼は自分の上司の承認を得ずに妻の経費を報告書に含めていることを知っています。どうしたらよいでしょうか？

あなたの上司が妻の費用を含めたのは不注意によるものであったか、本人に確認してください。提出された経費報告書が不正だと判明したら、あなたは自分の管理者の上司、法律顧問室またはビジネス・エシックス・ヘルplineに届け出なければなりません。

コーポレート・ガバナンス

指針

法的事項

コーポレート・ポリシー

「法律上の特権」には、弁護士と依頼者間の秘密保持特権、弁護士職務活動の成果の法理、その他特権や保護などがあります。

持続可能性とシチズンシップ

コーポレート・ポリシー

法的事項

法律顧問室は、IQVIAに関する世界の法的事項すべてについて、質の高い法的業務を提供または要求する責任があります。また、各種プロセスの監督を通じてIQVIAがすべての法規制を遵守できるようにするとともに、必要に応じて法律上の特権を保護するための支援を提供します。

法律顧問室は、すべてのテーマについて、また、すべての事業体にわたって、社外弁護士の雇用を書面で承認する役割を担っています。いかなる社員も、この書面による承認なくして社外弁護士を雇用することは許されません。この規則の唯一の例外として、エシックス・コンプライアンス・オフィスはきわめて限られた状況において、コンプライアンス関連の問題のために社外弁護士を雇うことができる場合があります。

IQVIAは他の大企業と同様、法的争いに巻き込まれることがあります。召喚状、呼出状、顧客からの督促状、弁護士からの伝達書など、IQVIAに関する法的文書その他の連絡文書を受け取ったときは、速やかに法律顧問室に連絡してください。法律顧問室の同意なく、決してIQVIAを強迫したり、IQVIAのために法的手段を開始したりしてはいけません。

持続可能性とシチズンシップ

IQVIAは、持続可能なビジネス慣行を支援し、良き企業市民として行動する – 社会的責任を負い、長期的な価値の創出に資する方法で当社の事業を経営する – ことを約束します。IQVIAは、環境・安全・衛生、企業の社会貢献、勤労者の人権支援、倫理的なビジネス慣行など、持続可能な発展に関連する特定分野において方針および慣行を導入することにより、この決意を実践します。IQVIAは、児童就労や人身売買などの非倫理的慣行に反対します。

IQVIAの持続可能性およびシチズンシップ・プログラムは、以下の3つを重点分野にしています：

- ・ 地球：私たちが活動する場である環境に好影響を及ぼす。
- ・ 人材：安全かつ健康で熱意あふれる社員が集う職場を形成する。
- ・ 一般市民：持続可能性を推進する取り組みへの参加が促進され、リーダーシップが発揮されるように、整合性と透明性をもって関与する。

私たちそれぞれが実際にさまざまな方法で、このコミットメントをサポートすることができます。

例えば、リサイクル用分別箱や両面印刷を利用すれば固形廃棄物を削減でき、車の相乗りや毎日コンピュータの電源を切るなどすればエネルギー消費を抑えることができます。

特定の状況／課題への対応

指針

「正しい行動のために」に明記された基準にそぐわない行為に気づいたときは：自らの上司やその他の管理者、または人事部担当者に相談して、懸念の解消に努めてください。これらのルートでの解決が適らない場合、または、すでにこのステップを試みたにもかかわらず、問題が解決されないと感じる場合は、ビジネス・エシックス・ヘルplineに連絡してください。

レッドフラッグ(危険信号)

以下に列挙した表現や、それと類似する言葉を言ったときや耳にしたときは、怪しげな行動がすでに起きているか、これから起きるかもしれないという状況です。

「それは皆やってるよ」
「誰も気がつきっこないさ」
「もう二度とやらないつもりだ」
「お取引していただければ、お望みのことを何でもさせていただきます」
「こんな話はしてませんよ」
「その書類は誰の目にも触れさせないようにしてください」
「終わりよければすべて良しですよ」

他に選択できる方法はないかを考える

あなた自身やほかの人が怪しげな活動に巻き込まれる可能性のある決定を迫られたときは、いったん立ち止まって慎重に考えるようにしましょう。特定の状況について確信が持てない場合は、以下を自問自答してみてください。

「自分の行動は法律に触れないだろうか？」
「あとになって自分のことをどう思うだろうか？」
「私がやろうとしていることを、家族や友人はどう思うだろうか？」
「新聞に載ったりテレビで報道されたりしたら、どう見られるだろうか？」
「私がとるべき行動は、ほかに何かあるだろうか？」

間違ったことだとわかっていたら – やってはなりません。
自分で判断しかねるときは – 相談しましょう。

懸念事項の提起

「正しい行動のために」の中の項目について詳しく知りたい方、また、懸念を抱く部分について相談したい方は、この行動規範またはこのセクションに記載されている相談窓口のいずれかに連絡してください。

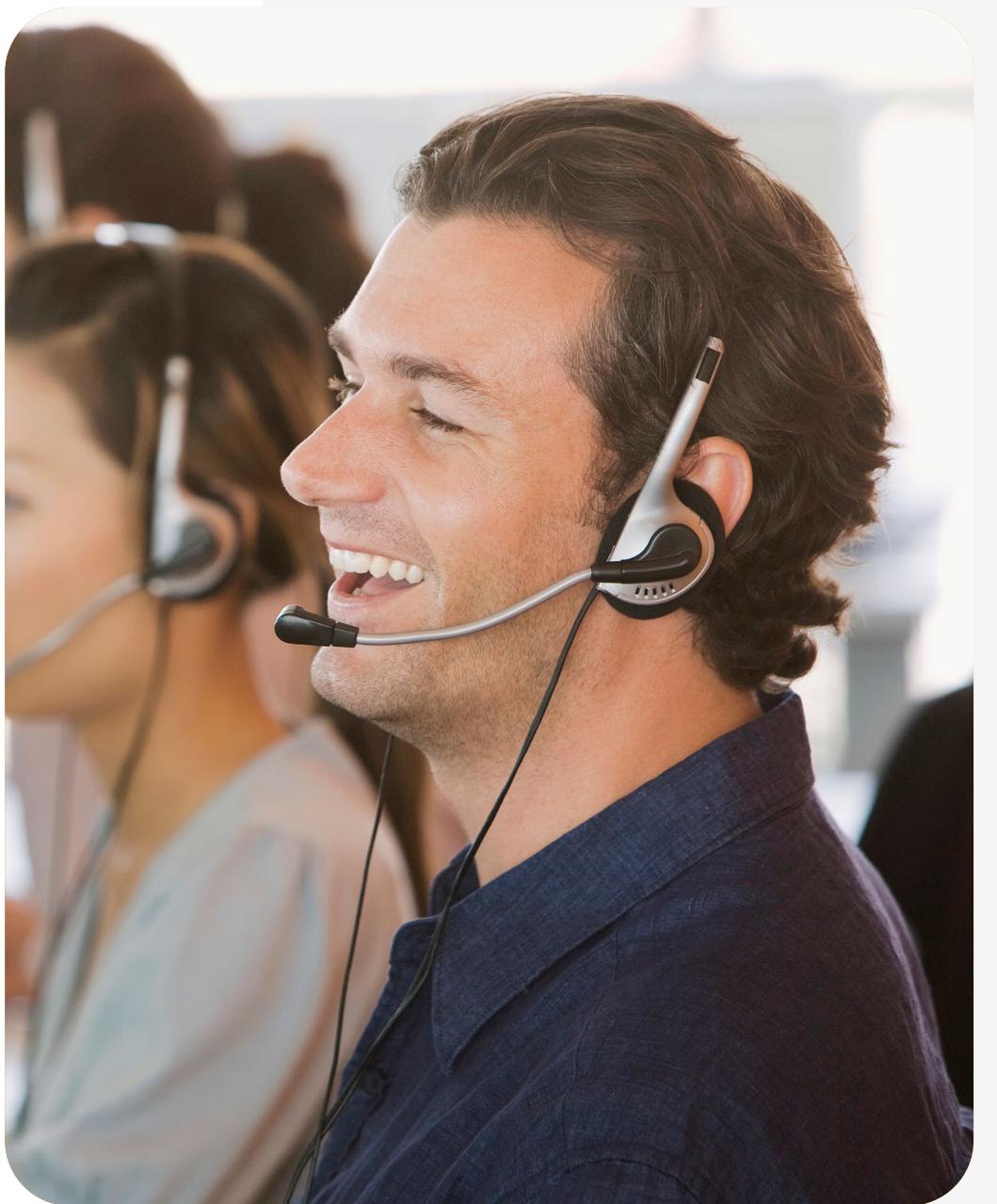
私たちは各自が倫理的に行動し、IQVIAの誠実性と評判を保護する義務を負っています。社員は、IQVIAの利益や人または資産の物理的安全性が脅かされるような、当社の基準に対する違反を察知した場合には、それを提起しなければいけません。

その第一歩として、懸念事項について相談に乗ってもらえる現地の管理者やその他の窓口を見つけるようにしましょう。または、ビジネス・エシックス・ヘルplineか、この行動規範に記載の相談窓口のいずれかに連絡することも可能です。

IQVIAは、安全に懸念事項を提起できるよう、報復禁止の方針を有しています。ただし、故意に虚偽の告発をした者や虚偽の情報を提供した者は、処罰の対象となる場合があります。

当社は、社員の皆様からのあらゆる声に真摯に耳を傾け、丁重かつ慎重に対応します。そして、提起された問題は適切に調査し、必要な是正処置を講じます。

ヘルプと情報



現地相談窓口

- 自らの上司またはその他の管理者
- 人事部担当者
- 現地リーダーシップ・チームのメンバー
- 法務部、エシックス・コンプライアンス・オフィス、または内部監査部の現地メンバー

世界共通の相談窓口

IQVIAビジネス・エシックス・ヘルpline

ビジネス・エシックス・ヘルplineは、年中無休で24時間利用可能です。このヘルplineは、第三者企業によって運営されています。フリーダイヤルでビジネス・エシックス・ヘルplineに電話をかけるか、問題行為の報告をオンラインで提出することができます。英語以外の言語で話すことを希望する方は、通訳サービスの利用を申し込むことも可能です。

以下のような場合に、ビジネス・エシックス・ヘルplineまたはそのウェブサイトを利用して下さい:

- 倫理に則った企業行動に関する当社の基準について説明を求める。
- これらの基準に関する懸念を申し出る。
- 倫理的な問題に直面して判断に迷ったときに助けを求める。

こうした場面では、名前を名乗ったうえで相談するのが理想ですが、匿名でもかまいません。社外のサービス提供者がビジネス・エシックス・ヘルplineを運営し、そのウェブサイトを提供しています。

以下の電話番号までお問い合わせください

米国国内 – 1 866-738-4427

米国以外 – それぞれの国のフリーダイヤル番号については、エシックス・コンプライアンス・オフィスまたはビジネス・エシックス・ヘルplineのウェブサイトにて確認願います。

それぞれのフリーダイヤルに電話をかけ、音声の指示にしたがってください。

ビジネス・エシックス・ヘルplineのウェブサイトにアクセスするには、こちらをクリックしてください:IQVIAethics.com

エシックス・コンプライアンス・オフィス

エシックス・コンプライアンス・オフィスは、「正しい行動のために」に明記された基準に関する質問への回答、指導、懸念への対処を任務とする、会社の相談窓口です。

以下の専用eメールアドレスからお問い合わせください:

business.ethics@IQVIA.com

このアドレスにメールを送信すると、エシックス・コンプライアンス・オフィスのスタッフに直接届きます。この通信方法は匿名機能を備えていません。

法務部

法務部へは以下にお問い合わせください:

officeofgeneralcounsel@IQVIA.com

ヘルプと情報

注記

ヨーロッパからの連絡に関する制限

一部の規制により、エシックス・コンプライアンス・オフィスまたはビジネス・エシックス・ヘルplineが処理できる問題は、特定の種類に限られます。

ビジネス・エシックス・ヘルplineの利用が制限されている場合、ヨーロッパの社員はその他の懸念事項を社員代表者や人事部などの現地相談窓口に申し出る必要があります。

連絡への対応

ビジネス・エシックス・ヘルplineは、電話やインターネットによる報告のすべてを受け付けています。エシックス・コンプライアンス・オフィスでは、IQVIAのデータ・プライバシーに関する方針および法律に則って個人情報を保持・活用しています。

法律で認められている場合、あなたの身元を明らかにする必要はありません。匿名を選択した場合、エシックス・コンプライアンス・オフィスとして問題を調査する能力が制限され、報告された懸念に十分対処できなくなる可能性があります。



まとめ

高い企業倫理を実践することは、私たち一人ひとりに課された責務です。この行動規範は、あらゆる状況に該当する規則や規制をすべて網羅しているわけではありません。しかし、ここに要約した価値観および要求事項は、社員の皆様が正しい判断をするのに役立ちます。私たち一人ひとりは、具体的な企業方針が存在しない場合でも倫理的に行動することが期待されます。当社が良い評判を維持し、長期にわたって成功できるか否かは、皆様が日々下す決断にかかっています。

私たちはそれぞれ、自分自身の行動に責任を負っています。違法または非倫理的な行動は、上層部または顧客の指示だったとの言い訳で正当化されるものではありません。この行動規範および「ヘルプと情報」セクションに記載したものをはじめとして、支援を求めるための連絡する相談窓口が常にあります。

当社の基準または方針のいずれかに違反すれば、解雇や訴訟を含む処罰を受ける場合があります。

自分に課せられた責務を果たしましょう。そして、正しい行動に徹してください。

連絡先:

iqvia.com/contactus

本文書は隨時変更される可能性があります。役員に対する本行動規範の適用免除は、取締役会のみが決定できます。最新版を確認するには、www.IQVIA.comにアクセスするか、またはエシックス・コンプライアンス・オフィス (business.ethics@iqvia.com) にメールを送ってコピーを入手してください。

「リンク」を経由して提供される、この行動規範の情報にアクセスできないときは、エシックス・コンプライアンス・オフィス (business.ethics@iqvia.com) にメールで問い合わせてください。

この行動規範は、IQVIAとその社員の間の雇用契約ではありません。当社の基準または方針のいずれかに違反した場合、解雇や訴訟を含む処罰を受ける場合があります。

この行動規範で指摘した責任の中には、方針、就業規則、雇用契約、合意書など、その他のIQVIA資料で詳しく解説されているものもあります。地域のオフィスによっては、より厳格な基準が適用される場合もあります。基準間で矛盾が存在する場合は、より厳格な基準が優先されます。

Copyright © 2010, 2012, 2013, 2014, 2016, 2018 IQVIA. ver.2023

